

日本における北朝鮮研究

—20世紀最後の10年間を中心に—

室岡鉄夫

(防衛研究所)

はじめに

本稿は日本における現代北朝鮮研究の主要成果を紹介するとともに、そこから今後の課題の一端を示そうと試みるものである。評者の能力ならびに紙数の制約から、主たる対象は1991～2000年、すなわち前世紀（！）の掉尾10年間の業績とする⁽¹⁾。概説的、時論的な論考も、今後の研究の発展にとって有益なアイデアや枠組みの提供、資料の紹介がなされていると判断した場合には、これを取り上げる⁽²⁾。

なお書名・論文名について、本稿中2回以上言及する場合、誤解のない範囲で略記している。

1. 概説・通史・論文集

北朝鮮研究の現水準を示すものとして、小此木政夫編『北朝鮮ハンドブック』（講談社、1997年）と小此木政夫・徐大肅監修、鐸木昌之・坂井隆・古田博司編『資料北朝鮮研究』（1巻、政治・思想、慶應義塾大学出版社、1998年）がある。前者は主要事項ごとの概説、後者は現代史上画期を成す言説の日本語訳とその解説というかたちをとるが、それぞれ通史として読むことができる。双方とも内容豊富なだけに索引がないことが惜しまれる。

現代史を通観するものとして、平岩俊司「分断以降の北朝鮮政治史」（小島朋之ほか『東アジア——ニュースを現代史から理解する』国際情勢ベーシックシリーズ1巻、自由国民社、1997年）がある。朝鮮史研究会編『朝鮮の歴史』（新版、三省堂、1995年）、武田幸男編『朝鮮史』（新版世界各國史2巻、山川出版社、2000年）も現代北朝鮮の章節を持つ。内藤陽介『北朝鮮事典——

切手で読み解く朝鮮民主主義人民共和国』（竹内書店新社、2001年）は、索引が充実しており、さしあたりの調べものに重宝する。

北朝鮮を扱う論考を集めたものとして次を挙げておく。玉城素・渡辺利夫編『北朝鮮——崩落か、サバイバルか』（サイマル出版会、1993年）、小此木政夫編『ポスト冷戦の朝鮮半島』（日本国際問題研究所、1994年）、松本三郎・川本邦衛編『ベトナムと北朝鮮——岐路に立つ二つの国』（大修館書店、1995年）、渡辺利夫編『北朝鮮の現状を読む』（日本貿易振興会、1997年）、伊豆見元・遠藤哲也ほか『北朝鮮——その実像と軌跡』（高文研、1998年）、鎌倉孝夫・吳圭祥・大内憲昭編『入門朝鮮民主主義人民共和国』（雄山閣出版、1998年）、小此木政夫編『金正日時代の北朝鮮』（日本国際問題研究所、1999年）、吉田康彦・進藤榮一編『動き出した朝鮮半島——南北統一と日本の選択』（日本評論社、2000年）、関川夏央・恵谷治・NK会編『金正日の咲笑——南北は本当に和解したのか』（光文社、2000年）。これらのおさめる論文のいくつかについては後にも触れる。

2. 政治

（1）政治体制

北朝鮮の政治体制は、ソ連型社会主义体制が基礎となっていることはいうまでもない。その上で鐸木昌之『北朝鮮——社会主義と伝統の共鳴』（東アジアの国家と社会3巻、東京大学出版社、1992年）は、「首領制」すなわち「首領（金日成）の領導を代を継いで継続的に実現することを目的とする体制」が形成されたとみる。その過程で伝統文化が巧みに利用されたことを鐸木は強調

する。「首領制」論は、金日成・正日間の権力継承を鮮やかに説明できている。

和田春樹は『北朝鮮——遊撃隊国家の現在』(岩波書店、1998年)などで北朝鮮を「遊撃隊国家」と位置づけた。60年代以降、金日成率いるパルチザン出身者が指導部を独占し、金日成が隊員に号令をかけるがごとく国民を動員しうる国家体制を作り上げたことなどをうまく描写している。

徐東晩「北朝鮮における社会主義体制の成立、1945—61」(東京大学博士論文、1995年受理)は、基礎構造物たる国家社会主義体制の形成過程を年代ごと、分野ごとに検討した力作である。最初期の人民軍内の労働党組織の不在といった新たな発見も数多くなされている。この分野では、徐東晩の後を受け、60年代以降も通時的に把握していくことが重要課題といえる。

(2) 解放前後・建国期

近年、質量ともに充実をみせているのが、解放・建国前後史と朝鮮戦争史(後述)である。その背景には、朝鮮戦争時の米軍捕獲文書の利用が進み、中国・旧ソ連資料の公開が一部始まったことがある。それらを踏まえた研究が、韓国などで深化していることも良い刺激となっている。

解放前の金日成については、和田春樹『金日成と満州抗日戦争』(平凡社、1992年)、水野直樹『満洲抗日闘争の転換と金日成』(『思想』912号、2000年6月)などがある。水野直樹・和田春樹『朝鮮近現代史における金日成』(神戸学生青年センター出版部、1996年)は講演記録であるが、抗日闘争の流れや研究課題を理解する上で助ける。解放前から朝鮮戦争にいたる期間を、中国革命との「連動」に着目して分析した鐸木昌之の研究(「満州・朝鮮の革命的連繋——満州抗日闘争と朝鮮解放後の革命・内戦」大江志乃夫ほか編『抵抗と屈従』岩波講座近代日本と植民地6巻、岩波書店、1993年など)も重要である。

民主主義人民共和国建国までについては、桜井浩編『解放と革命——朝鮮民主主義人民共和国の成立過程』(アジア経済研究所、1990年)が、農地改革、法律整備など多面的に解き明かす。和田春樹「朝鮮共産党北部朝鮮分局の創設」(東京大

学『社会科学研究』42巻3号、1990年)と小此木政夫「ソ連軍政初期の金日成政治・組織路線——“民族統一戦線”と“独自の共産党”をめぐって」(慶應義塾大学『法学研究』65巻2号、1992年2月)は、北朝鮮入り直後の金日成の構想や「ビューロー」の性格などをめぐり精緻な議論を繰り広げている。

建国前後の党派の動きの復元に健筆をふるっているのが森善宣である。「ソ連軍占領下北朝鮮における『民族解放運動』の一局面——『民主基地』創設運動とその変質」(『国際政治』99号、1992年3月)、「解放後の北朝鮮における『建国思想総動員運動』の展開」(『アジア経済』34巻10号、1993年10号)、「朝鮮民主主義人民共和国の1948年憲法——制定過程から見たその政治的性格」(鹿児島県立短期大学『商経論叢』44~45号、1995~1996年)、「祖国統一民主主義戦線の結成」(『富山国際大学紀要』7号、1997年3月)、「朝鮮新進党の研究——祖国統一民主主義戦線の活動と役割」(同9号、1999年3月)がある。加えて「南北朝鮮労働党の研究」の連載を開始した(佐賀大学文化教育学部『研究論文集』5巻1号、2000年~)。ただしこれら一連の労作は量的に膨大なものもあり、韓国などにおける先行研究の中でどう位置づけられるのかが必ずしも明瞭ではない。筆者自身による整理が望まれる。

このほか藤井新「北朝鮮における計画経済の基礎——初期の北朝鮮における経済に関する法の制定過程」(東京大学『東洋文化研究所紀要』130号、1996年3月)、中川雅彦「朝鮮民主主義人民共和国建国期における地方政権機関——人民委員会の形成と金日成体制の成立」(『アジア経済』41巻6号、2000年6月)、林哲「朝鮮の『解放』と中国」(『戦争と民衆——第二次世界大戦』講座世界史8巻、東京大学出版会、1996年)などがある。

この時代の文献については、桜井浩「北朝鮮労働党機関誌『勤労者』をめぐって」(『青丘学術論集』1号、1991年2月)や熊谷明泰「南北朝鮮における言語規範乖離の起点——頭音法則廃棄政策における金寿卿論文の位置」(『関西大学人権問題研究室紀要』41号、2000年12月)が有益な情

報を提供している。

(3) 朝鮮戦争

対象期間に発表され、直接的に北朝鮮を扱っているものとしては、まず萩原遼『朝鮮戦争——金日成とマッカーサーの陰謀』(文藝春秋、1993年)が挙げられる。米軍捕獲文書の徹底した閲読や関係者への取材により、北朝鮮軍の先制攻撃準備の様子などを生き生きと描く。和田春樹『朝鮮戦争』(岩波書店、1995年)は、金日成、ソ連、中国のそれぞれの局面での決心過程などを解き明かそうとしている。

宮本悟「朝鮮人民軍の『正規化』」(『六甲台論集法学政治学編』47巻1号、2000年7月)は、統一戦線の軍隊としてスタートした人民軍が、朝鮮戦争末期によく勞働党・金日成の軍隊になったとする。金日成による軍掌握の弱さを、制度面から強調し過ぎている点などが気になるが、今後の飛躍を予感させる意欲作といえる。

史料の在処や研究動向については、『軍事史学』が26巻3号(1990年12月)、36巻1号(2000年6月)で特集を組んでいる。後者が載せる磯崎敦仁の訪問記「北朝鮮・祖国解放戦争勝利記念館」は他に類をみない。萩原遼『「朝鮮戦争」取材ノート』(かもがわ出版、1995年)、和田春樹「東北アジア戦争としての朝鮮戦争」(『史苑』56巻2号、1996年3月)、同「北朝鮮を解説する」(『学士会会報』820号、1998年7月)も参考になる。萩原遼は自分が利用した捕獲文書を『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書1945年8月~1951年6月』上、中、下巻(夏の書房、1996年)にまとめている。

(4) 戦後復旧期以後

休戦協定締結からの約35年間の内政を扱う研究の数はぐっと限られる。小此木政夫に「北朝鮮共産主義の誕生——その原型をめぐって」(松本・川本編『ベトナムと北朝鮮』)と「分断国家の二つの国家戦略——『反帝民族解放革命』と『輸出志向型工業化』」(萩原宜之編『講座現代アジア』3巻、民主化と経済発展、東京大学出版会、1994年)がある。前者は、朝鮮戦争後の数年間

に重工業と農業・軽工業の「同時発展」路線や金日成個人崇拜といった、その後の北朝鮮を特徴づける諸要素が形成されたことを明らかにする。後者は、そうした基礎の上に北朝鮮が「南朝鮮革命」を模索するさまを描く。いずれも内政を指導イデオロギー、経済発展・対南戦略、そして国際情勢などとともに総合的に把握しようとするものである。「北朝鮮における対ソ自主性の萌芽 1953-1955——教条主義批判と『主体』概念」(『アジア経済』13巻7号、1972年7月。後に谷浦編『朝鮮半島』に抄録)で示された問題意識——この論文自体、日本の北朝鮮研究における「主体性」の闡明であり、北朝鮮文献利用の開拓者といえる——を受け継ぐものである。

こうした複眼的な姿勢は、伊豆見元・平岩俊司「中国人民志願軍の撤退と金日成の権力基盤確立」(『国際政治』106号、1994年5月)にも共有されている。この論文は、金日成による延安派肅清の中での志願軍の中国帰還という逆説的状況を、中ソ論争の萌芽と関連づけて説明している。この時代以降の内政については、鐸木『社会主義と伝統の共鳴』も不可欠である。

(5) 「苦難の行軍」から「強盛大国」へ

ここからは同時代的な分析ということになる。当然論考の数も多い。以下、例示的に挙げるにとどめる。

90年代の北朝鮮内政に向けられた関心は、金日成から金正日への権力移譲がいかに成し遂げられたか、金日成死後の危機(北朝鮮自らは「苦難の行軍」と呼ぶ)を金正日がいかなるキャンペーンで乗り切ろうとしたか(たとえば「強盛大国建設」)、などである。

坂井隆「金正日——権力継承の軌跡」(『海外事情』43巻2号、1995年2月)は、金正日に冠せられるようになった「領導者」称号の起源などを克明に探討する。中川雅彦「朝鮮民主主義人民共和国における権力後継過程」(『アジアトレンド』63号、1993年)は継承の歴史的経緯を要領よくまとめる。外山茂樹「北朝鮮の『党中央軍事委員会』」(『海外事情』45巻11号、1997年11月)は、『朝鮮中央年鑑』などの表現の変化から継承過程

における「軍重視」の傾向を読みとっている。金日成死去後の情勢を、外交・経済なども含めて分析したものとして、小此木編『金正日時代』所収の諸論考（鈴木典幸「金正日体制の発足と展望」など）がある。金泰裕・文聖姫「金正日総書記による『苦難の行軍』の勝利的終結と社会主义強盛大国構想」（朝鮮大学校『社会科学研究』8号、2000年11月）は、「強盛大国」について実現可能な目標という立場から解釈を加えている。

（6）主体思想とその変容

北朝鮮を支配するイデオロギー「主体思想」の変質やその亜種たちについては、大いに研究が進展した。その道は伝統の利用に着目した吉田博司と鐸木昌之によって開かれた。

吉田には「北朝鮮における儒教の伝統と主体思想の展開——金正日『7.15談話』を中心に」（『下関市立大学論集』34巻3号、1991年1月）、「忠誠と孝誠——北朝鮮イデオロギー教化史上の二大画期点、1967、1987」（『下関市立大学論集』36巻1・2号、1992年9月）、「北朝鮮における宗教国家の形成——大衆教化の技術的側面を中心に（前編）」（『筑波法政』20号、1996年3月）、「北朝鮮の三胎子褒賞」（『東アジア地域研究』6号、1999年7月）などがある。主体思想が儒教や日本の国体論を取り入れ、国民に「忠孝一心」を要求するようになったことやその具体的な教化方法を明らかにする。

鐸木も伝統の利用について「首領制国家成立史論」（土屋健治編『講座現代アジア』1巻 ナショナリズムと国民国家、東京大学出版会、1994年）、「首領制国家における神話——『口号木』と『光明星伝説』を中心に」（溝口雄三ほか編『社会と国家』4巻 アジアから考える、東京大学出版会、1994年）などで論じる。その上で「首領制国家における首領と人民——愛と忠孝一心の交換に見る北朝鮮の国家社会観」（『聖学院大学総合研究所紀要』5、1994年）では現実を覆い隠す「幻想」の「膨張」を指摘し、「北朝鮮の政治体制と冷戦——首領制国家における忠誠の形成と溶解を中心に」（『新防衛論集』25巻1号、1997年6月）では、もはやそうしたイデオロギーが機能不

全に陥りつつあると結論づける。

瀬下政行「金正日主義と赤旗思想——北朝鮮における主体思想の新たな展開」（『新防衛論集』26巻3号、1998年12月）、井上アキ「北朝鮮『軍民一致』教化の歴史的展開とその特質」（『東アジア地域研究』6号、1999年7月）は、それぞれ金正日時代の到来を告げるスローガンの起源や機能などを分析した意欲作である。

永島広紀「南北朝鮮の『民族統一』と天道教——『吳益濟亡命事件』の前提にあるもの」（『外務省調査月報』1999年1号）は、対南関係における民族宗教の利用という着眼点が良く、天道教にかんする歴史的な理解もできているだけに、今後、北朝鮮側文献をおさえさえすれば、表題に沿った堅実な成果が期待できよう。

伝統についての知見をもって、現在の北朝鮮の理解を試みる接近方法にはまだその余地があるといえる。たとえば昨今の「強盛大国」や「種子論」などについても、檀君系民族宗教や仏教の研究者が検討することによって、新たな地平が開かれる可能性があるのではないか。

なお、イデオロギー教化でも重要な機能を担っている報道機関については、伊豆見元「朝鮮中央通信社の役割」（『外交時報』1259号、1989年6月）、鳥井守幸「ルポ・北朝鮮の最新メディア事情」（『総合ジャーナリズム研究』142号、1992年10月）が現地事情を伝えている。概説的なものとして中川雅彦「党の強力な宣伝機関たち——朝鮮民主主義人民共和国」（アジア経済研究所編『第三世界のマスマディア』明石書店、1995年）がある。

（7）外交と対南関係

対外・対南関係を歴史的に、かつ内政・イデオロギーとの連関の中から描くのは、平岩俊司である。「朝鮮半島の対立構造」（松阪大学現代史研究会編『現代史の世界へ』晃洋書房、1998年）は、冷戦後の北朝鮮の実利的な姿勢について、経済的困難からだけでなく、「中ソ論争期のようにイデオロギー的整合性を逸した政策の策定が他の社会主义諸国からの攻撃的になる状況ではなくなつた」ことから説明できるとする。長期的な視野に

立ち説得的な問題提起といえる。ほかに「中ソ論争と北朝鮮——対中自主性の模索」(『外交時報』1259号、1989年6月)、「北朝鮮にとっての中国——中朝友好協力相互援助条約締結にいたる認識共有過程」(『東亜』376号、1998年10月)、「北朝鮮『遺訓』政治の限界」(小此木政夫・小島朋之編『東アジア危機の構図』東洋経済新報社、1997年)、「冷戦後の朝鮮半島」(長谷川雄一・高杉忠明編『現代の国際政治——冷戦後の日本外交を考える視角』ミネルヴァ書房、1998年)などがある。金日成死後の情勢分析で「遺訓」という言葉を北朝鮮の用語法以上に幅広く使っていることなど、気になる点がないわけではないが、平岩の一連の論考は北朝鮮外交研究における一つの到達点を示すものと評価できる。その博士論文「北朝鮮・中国関係の歴史的変遷とその構造——『唇歯の関係』の史的展開と変容」(慶應義塾大学、2001年受理)の公刊が待望されるゆえんである。

冷戦後の朝鮮半島をめぐる国際関係や南北関係についての分析は枚挙にいとまがない。代表的なものだけを挙げる。

冷戦終焉後の北朝鮮の行動を「生き残り」の努力と分析した上で、あり得るシナリオの提示や日本がとるべき政策の提言などを行っているのが、小此木政夫である。「朝鮮統一問題と日朝国交交渉」(『国際問題』372号、1991年3月)、「朝鮮半島の冷戦終結」(小此木編『ポスト冷戦』)、「日本の北朝鮮政策——国交正常化交渉とその展望」(慶應義塾大学『法学研究』68巻2号、1995年2月)、「朝鮮半島——三つのシナリオへの対応」(小此木・小島編『東アジア危機の構図』)、「朝鮮半島の危機管理——予防外交の提唱」(添谷芳秀・赤木完爾編『冷戦後の国際政治——実証・政策・理論』慶應義塾大学出版会、1998年)、「北朝鮮危機と日本の対応」(小此木編『金正日時代』)などがある。

伊豆見元は、北朝鮮の主要国に対する姿勢を、安全保障への強い関心をもって分析し、また政策提言する。「北東アジアの核不拡散問題——北朝鮮のNPT脱退宣言と日本の対応」(『国際問題』397号、1993年4月)、「米国の朝鮮半島政策——北朝鮮のNPT脱退宣言後の政策を中心に」(小

此木編『ポスト冷戦』)、「核兵器開発疑惑問題をめぐる米朝関係」(松阪大学現代史研究会編『世界の現代史を学ぶ』晃洋書房、1995年)、「北朝鮮にとっての『平和と安全』の保障」(小此木編『金正日時代』)、「北朝鮮政府対日声明の示唆するもの」(『東亜』387号、1999年9月)、「朝鮮半島情勢の新展開と北朝鮮の『大量破壊兵器』」(『新防衛論集』28巻4号、2001年3月)などがある。いずれも核問題、米朝関係をみる上で欠かせない論考といえるが、特に後二者は北朝鮮の対日姿勢のすぐれた分析でもある。

冷戦後の南北・国際関係を「局地化」といったキーワードで巧みに描くのが倉田秀也であり、「冷戦の終結と朝鮮統一問題——局地的信頼醸成への収斂」(『国際政治』100号、1992年8月)などがある。中川雅彦「南北の民主主義論と統一案」(岩崎育夫編『アジアと民主主義——政治権力者の思想と行動』アジア経済研究所、1997年)は南北関係にかかる理念を簡明に整理し、その「朝鮮労働党の対米政策——敵対から信頼醸成へ」(『アジアトレンド』69号、1995年)は、50年代発行の北朝鮮の読み物に描かれた米国像を紹介しており興味深い。米国側の事情を詳述するのが、張濟国「米国の『拡大関与』戦略と米朝第三段階会談の前提条件——北朝鮮交渉の展開過程を中心に」(『法学政治学論究』41号、1999年6月)である。核・ミサイル問題については道下徳成「朝鮮半島における大量破壊兵器問題」(納家政嗣・梅本哲也編『大量破壊兵器不拡散の国際政治学』有信堂、2000年)などがある。

中朝関係の最近の事情については、『中国総覧』(霞山会、隔年刊)の「対北朝鮮関係」章(98年版の場合、小此木政夫執筆)や鐸木昌之「北朝鮮が重荷になってきた北京」(『改革者』437号、1996年12月)が参考になる。ソ朝・露朝関係については、武貞秀士「1970年代以後の平壤・モスクワ・北京関係」(慶應義塾大学『法学研究』65巻2号、1992年2月)などがある。

梅津至「朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)の活動と今後の課題」(『国際問題』433号、1996年4月)、小野正昭「軽水炉プロジェクトの意義と今後の課題」(『東亜』374号、

1998年8月)はKEDOにかんする貴重な記録。相馬弘尚「北朝鮮と国際機関との関係」(『東亜』405号、2001年3月)は、資料の出典がほとんど示されていない点が惜しまれるが、他に例がなく大いに参考になる。

(8) 日本国内における「北朝鮮」言説

90年代にはすでに触れたものを含め、多数の北朝鮮論が登場した。90年半ばの言説を、「崩壊」、「開放」の可能性をどうみているかを基準に整理してみせたのが、武貞秀士『防衛庁教官の北朝鮮深層分析』(KKベストセラーズ、1998年)である。

90年代後半の北朝鮮論では、対北朝鮮国交・支援の可否をめぐる議論に拉致疑惑、ミサイル問題が大きく絡んでくる。そのあたりの事情を書き記すものとして、吉田康彦「金正日体制は暴發せず、崩壊せず、生き延びる——北朝鮮脅威論に惑わされるな」(『国際労働運動』29巻3号、1999年3月)がある。

3. 経済

(1) 新たな展開みせた経済研究

従来、統計の不在によって大きく制約されてきた北朝鮮経済研究は、北朝鮮公式文献・第三国資料の長期に渡る内容分析や「脱北者」からの聞き取りといった方法を見いだし、新たな展開をみせた。

資料の精読と歴史的なアプローチに基づく成果の代表として、木村光彦『北朝鮮の経済——起源・形成・崩壊』(創文社、1999年)がある。明確に設定された(通説を覆すような)諸仮説について、文献的に裏付け、あるいは理論的に説明しようとしている。「主体農法」の本質や主要産業・商品ごとの担い手など明らかになったことが多数ある。なお木村は自身が発掘したソ連文書についての内容紹介を開始している(「1945-50年の北朝鮮財政資料」『青山国際政経論集』49号、2000年3月など)。

梁文秀『北朝鮮経済論——経済低迷のメカニズム』(信山社、2000年)は、経済学の手法をもつ

て経済不振を解釈しようと試みる。秀逸なのは、北朝鮮による公式的な説明と韓国に脱出した元企業関係者たちから得た情報、それに中ソなどの経験を行きつ戻りつしながら、経済・企業管理の実態を相当程度再現し得たことである。

(2) 計画化、工業化の時代

解放直後の経済政策については、桜井編『解放と革命』があり、また藤井新「北朝鮮における計画経済の基礎」が統計的にも計画化の様相を跡づけている。金秀大「解放直後(1945~1947)北朝鮮における食糧対策について」(高秉雲編『朝鮮史の諸相』雄山閣出版、1999年)もこの時期を扱うが、引用された80年代の北朝鮮における研究論文が目新しい。

Fujio Goto, *Estimates of the North Korean Gross Domestic Product, 1956-1959* (Kyoto: Kyoto Sangyo University Press, 1990) は、50年代の北朝鮮のGDPを推計したものである。モデルの日本語での紹介は、日本経済政策学会編『経済発展のダイナミズムと福祉基準』(日本経済政策学会年報36号、勁草書房、1988年)や『ソ連・東欧学会年報』(18号、1989年)にあり、コメントは福島康人(『徳山大学論叢』35号、1991年6月)などが寄せている。同じく後藤富士男の「1960年代北朝鮮の農業政策——金日成『農村テーマ』の解釈への疑問」(中央大学『経済学論纂』36巻5・6号、1996年)は、60年代半ば、通説とは逆に、農村からの余剰吸い上げが強化された可能性を指摘している。

(3) 「改革」可能性をめぐって

90年代に入ると、北朝鮮経済の蘇生・改革可能性が議論の中心となった。玉城素は北朝鮮経済をもっとも長く見続けてきた一人である。北朝鮮が断片的に発表する予算や工業生産量の伸び率などを丹念に検討し、経済計画の「破綻」をいち早く指摘してきた。闇商売の横行などから、すでに北朝鮮社会は無秩序状態に陥っていると描く。「破綻する経済計画」(玉城・渡辺編『崩落か、サバイバルか』)や『北朝鮮破局への道——チュチャエ型社会主義の病理』(読売新聞社、1996年)な

どがある。

小牧輝夫も長年にわたり不振の原因を探求してきたが、結論的には「改革・開放」へと歩を進める可能性・必要性を重視する。「苦悩する北朝鮮の経済構造」(伊豆見・遠藤ほか『その実像と軌跡』)や林一信との共編で『苦難の行進——金正日時代の政治経済展望』(アジア経済研究所、1997年)などがある。

「改革」の可能性について、北朝鮮の言説をもともっとも詳細な検討を行ってきたのが坂井隆である。たとえば「社会主義建設路線の変遷」(玉城・渡辺編『崩落か、サバイバルか』)において、北朝鮮の過渡期論を検討する中から、農業における分配の単位が「(分組など)家族と事実上変わらないもの」まで下がる可能性を洞察した。文献分析が経済政策分野でも有効なことを示す業績でもある。ほかに「北朝鮮の社会主義路線(1984-92年)——保守と改革の狭間で」(『韓国・北朝鮮総覧』1993年版)、「北朝鮮の隘路——『主体』と『開放』」(嘉数啓編『アジアの選択』サイマル出版会、1995年)がある。なお最近の「経済『改革・開放』の意義と現況——『強盛大国建設』路線下での再調整」(小此木編『金正日時代』)では、北朝鮮当局が体系だった「改革・開放」を推進する可能性に悲観的な見通しを示している。

80年代以降、とられてきた個別の「改革」的政策については、金秀大の一連の概説、「朝鮮民主主義人民共和国における『8・3人民消費財生産』の展開」(『朝鮮大学校学報』3号、1998年)、「共和国の農業協同経営における分組管理制度とその展開」(『月刊朝鮮資料』37巻3号、1997年3月)、「朝鮮民主主義人民共和国の農業における自留地政策について」(『東アジア研究』26号、1999年11月)などや文浩一「最近の農民市場に関する政策動向と経済理論研究」(『月刊朝鮮資料』39巻2号、1999年2月)が参考になる。こうした研究成果や経済法令を数多く掲載してきた『月刊朝鮮資料』が99年12月(39巻12号)で休刊したことが惜しまれる。

次々と繰り出される諸施策の性格について、北朝鮮の経済理論を踏まえた分析枠組みによって、明らかにしようとしたのが、室岡鉄夫「北朝鮮経

済をどうとらえるか」(『東亜』360号、1997年6月)である。「食糧生産回復に力を注ぐ北朝鮮」(『アジ研ワールド・トレンド』33号、1998年4月)では、98年2月の人民経済計画法制定を踏まえ、重工業は計画で、人民生活は自力更生で、という二分化した状況を仮説的に提示している。「社会主義建設における軍の位置と役割」(防衛研究所安全保障研究会編『これから安全保障環境——世界の動向・日本の課題』亜紀書房、1999年)では人民軍の経済的機能の拡大などをスケッチしている。

年毎の経済成果については、『アジア動向年報』(日本貿易振興会アジア経済研究所)が堅実な分析を行っている。2001年版所収の中川雅彦「2000年の朝鮮民主主義人民共和国——対外関係で地道な足場固め」は、2000年中に各連合企業所がいったん解体された後、復活していくさまを公式報道の分析から詳細に跡づけている。

経済統計不在の中では、他の科学分野の成果にも注目しておきたい。たとえば緒方純俊・安部桂司ほか「中国東北地方及び朝鮮半島の大気汚染」(『日本リモートセンシング学会第9回大会討論集』1989年12月)は、窒素酸化物排出量の長期分析から工業生産の推移を推定しうる可能性を示すものである。

(4) 対外経済関係

この分野では、日本貿易振興会『北朝鮮の経済と貿易の展望』(同会、各年)が相手国側統計から北朝鮮の貿易額を推計しているほか、専門家による論考を掲載してきた。相手国側統計のより詳細な分析としては、後藤富士男の「北朝鮮の対中國貿易——『友好価格』の検証と交易条件指数の推計」(『中央大学経済研究所年報』25(1)号、1994年)、「北朝鮮の食料輸入——1985-1999年」(同31号、2001年)、「北朝鮮の対中國貿易に関する交易条件指数の延長推計——1996年～1999年」(京都産業大学『経済経営論叢』35巻3・4号、2000年12月)がある。中国による「友好価格」の変動や北朝鮮の穀物必要量などを検証している。

今村弘子『中国から見た北朝鮮経済事情』(朝

日新聞社、2000年)は、中国における研究成果多数や聞き取りを利用して、中朝経済関係などの実態を明らかにしようとする労作である。ただ「李氏朝鮮が滅びた後、(北朝鮮の人々は)『資本主義的なもの』にまったく接してこなかった」といった断定が所々にみられる。資料による実証が望まれる。

中朝国境貿易の現場観察としては、宮塚利雄「延辺朝鮮族自治州と豆満江流域を訪ねて」(『海外事情』40巻11号、1992年11月)や小川雄平「周辺国との地域経済交流——対ロシア・朝鮮国境貿易」(同編『中国東北の経済発展』九州大学出版会、2000年)がある。玉城・渡辺編『崩落か、サバイバルか』がおさめる小針進「韓国から見た南北経済関係」と宮塚利雄「合弁事業の新たな展開」はそれぞれのトピックスにかんする日本での本格的論考の嚆矢である。宮塚には未踏分野で先鞭をつける功績が少なからずある。

豆満江(図們江)開発、羅津・先鋒(自由)経済貿易地帯の現状を紹介したり、訪問の印象を語ったりするものは数が多い。ここでは訪問経験の豊富さが示された好例として、辻久子「羅津・先鋒の新しい動き」(『Erina Report』30号、1999年10月)を挙げるにとどめる。

(5) 食糧事情

農業・支援関係者の北朝鮮訪問記は少なからずあるが、さしあたり天野高久「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の穀物生産」(京都大学大学院農学研究科附属農場『公開講座』1号、1999年3月)を挙げておく。食糧事情を中国の国境地帯から観察したものとして、石丸次郎「中国—北朝鮮国境紀行 不可視の北朝鮮難民」(『大阪経済法科大学アジアフォーラム』17号、1998年8月)、李英和「北朝鮮の食糧危機と難民発生に関する調査報告」(関西大学『経済論集』49巻4号~50巻1号、1999年3月~2000年6月)などがある。平島和男「北朝鮮に対する米支援について」(『食糧管理月報』1995年11月、47巻11号)は、日本政府による支援実務についての記録である。食糧の陰で、看過されがちなトピックスを扱ったのが、宮塚利雄・安部桂司「北朝鮮の塩事情に関する

考察」(山梨学院大学『社会科学研究』24号、1999年2月)である。

(6) 人口

人口については、93年に国連の援助によりセンサスが実施され、そのデータが利用可能になったため、人口学の手法を用いた研究が米国などから本格化し、その波が日本にもいたっている。石南國「北朝鮮の人口センサスの評価について」(『城西大学大学院研究年報』16巻2号、2000年3月)や文浩一「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析——死亡率と出生力」(『アジア経済』41巻12号~42巻1号、2000年12月~2001年1月)がある。後者は人口政策について文献的にも検討している力作である。

4. 法律

法学分野では、制改定あるいは発表された法令の内容を紹介するものが多い。北朝鮮法全般を扱ったものとして、大内憲昭『朝鮮社会主义法の研究——チュチェの国家と法の理論』(八千代出版、1994年)、『法律からみた北朝鮮の社会——朝鮮民主主義人民共和国基本法令集付』(明石書店、1995年)などがある。

憲法については、大内憲昭『朝鮮民主主義人民共和国の憲法制度』(小林昌之・大村泰樹編『東アジアの憲法制度』日本貿易振興会アジア経済研究所、1999年)、「憲法にみる朝鮮社会主义の優越性」(『キムイルソン主義研究』94号、2000年7月)などがある。個別の法律の紹介も多数あり、梁永厚「朝鮮民主主義人民共和国刑法上の犯罪および刑罰の概要」(『関西大学人権問題研究室紀要』24号、1992年3月)、青木清「北朝鮮の国際私法」(『南山法学』20巻3・4号、1997年3月)などを例示しておく。『外国の立法』31巻5号(1992年10月)は、三満照敏「北朝鮮の法律事情」や北朝鮮法の日本語訳の在処を掲載している。

経済関係法令の制定状況から「改革・開放」の現段階を把握しようという試みも多い。たとえば西村峯裕「朝鮮民主主義人民共和国自由経済貿易地帯の法環境——中国法との比較」(『JCA ジャ

ーナル』43巻12号、1996年11月)である。三村光弘には「朝鮮民主主義人民共和国における法の機能と限界——ソ連・東欧崩壊後を中心に」(『阪大法学』47巻6号、1998年2月)、「朝鮮民主主義人民共和国の新経済戦略と1998年憲法改正」(同49巻1号、1999年5月)、「朝鮮民主主義人民共和国1998年憲法改正と人民経済計画法」(『環日本海研究』6号、2000年)がある。「法の機能と限界」という所期の目的が達せられたようには思えず、個々の事象の検討についても荒削りな印象である。たとえば「(企業の)独立採算性が強化された」と断定している箇所では、「強化の意図」と「実際の強化」とは峻別すべきではないかという気がした。とはいっても、こうした問題点を克服できれば、かいま見られる高い文献サーベイ能力ゆえに、必ずや充実した成果を生むであろう。

5. 社会

政治的・経済的困難にもかかわらず、なぜ北朝鮮が生きながらえているのか。それを知るためにには、社会の構造を知ることが不可欠なはずである。仮に指導部が「改革」の断行を決意したとして、それが実施可能なのかを検討する上でも、社会の仕組み(たとえば既得権益層の存在)の把握が必要になる。しかしそのことに真正面から取り組んだ研究はない。

伊藤亜人「朝鮮・韓国研究の状況と展望」(『東方学』100号、2000年9月)は文化人類学者にとって北朝鮮研究は将来の課題であると記している。ただし中國朝鮮族出身という立場を利用してのものではあるが、北朝鮮国内や中朝国境地帯での現地観察を行った例も現れている。韓景旭の「国境を渡る北朝鮮女性たち——2人の北朝鮮人女性をインタビューして」、「北朝鮮報告」(西南学院大学『国際文化論集』14巻1、2号、1999年9月、2000年2月)である。

瀬地山角『東アジアの家父長制——ジェンダーの比較社会学』(勁草書房、1996年)は、婦人向け雑誌の分析などから、金日成の「家父長制」が理想とする女性像が儒教的にほかならないことを

指摘している。この筆者は「平壤の街角で考えたこと」(『CEL』37号、1996年6月)などで、90年代中葉の平壤(スラックス姿の女性をほとんど見ない)と文化大革命期の中国(スカート姿が見られない)を対比させている。着眼点はおもしろいが、今後、似た時代同士で比較していくことを期待したい。

小針進には「南北朝鮮の社会的・文化的異質性と統一」(『国際情勢』71号、1999年3月)がある。しばしば「コスト」という言葉とともに政治・経済領域で議論されてきた「統一」が、社会・文化的にも衝撃をもたらす可能性について問題提起している。

このほか政治・思想の研究者が社会の姿を描くことはある。たとえば古田博司は『東アジアの思想風景』(岩波書店、1998年)などで公式文献に現れたり、あるいは自らの訪問でつかんだ北朝鮮社会の姿を活写している。なお鐸木『社会主義と伝統の共鳴』が課題として指摘するとおり、大衆運動・団体の研究も必要であろう。

おわりに——北朝鮮研究の今後の課題

以上、北朝鮮研究の現状を概観してきた。研究実績の手薄な分野・時代についてはある程度明らかになったと考えるので、繰り返さない。自省・自戒を込めつつ主として研究方法上の課題を次に記す。

従来、北朝鮮研究を制約するものとして、資料の不足が挙げられてきた⁽³⁾。加えて、もう一つの制約要因として、先行研究をレビューする意識が希薄であったことを指摘したい。

第一の点、資料面での制約については、小此木政夫、鐸木昌之らによって北朝鮮の公式文献の利用方法が開拓されたのをみた。和田春樹は、長期間にわたる資料を読み続けることから全体像を把握することの大切さを説いてきた。日本における北朝鮮研究の成果として後世に伝えられていくのは、まさにこのような文献の読みこなしに基づく内在的な研究であろう。

にもかかわらず、現状分析的な論考を中心として、たとえば韓国での報道や研究成果を、北朝鮮

側原典との照合の努力なしに、受け入れているものが少なくない。北朝鮮文献の精読は時間的効率性が悪いからであろう。現代中国研究の場合、『人民日報』がCD-ROM化されて久しく、電子媒体の利用が当然のこととなっているという。北朝鮮研究にはそのようなものはない。まだまだ資料面において、新規参入を阻止するような、非親和性があるのである。電子化に限らず、工具書類の充実などインフラストラクチャの整備が真剣に検討されるべきであろう。

逆に北朝鮮の公式文献が使う用語を鵜呑みにしている場合もある。たとえば「社会主義市場の喪失」、「孤立政策」、「分組への農機具の固定」といった言葉を、解釈・再定義することなく使うべきではない。意味・内容がわからなければ、わからぬことに自覺的であるべきである。また通時的な、あるいは総体的な把握が弱いため、北朝鮮が何か発表するたびに一喜一憂するような論考も少くない。

第三国に所在する文献の活用が、特に現代史研究などにおいて、不可欠になってきている。後藤富士男などが相手国側統計を解析してきたのもこれに類する方法であった。こうなってくると、北朝鮮研究は多言語を解する能力もさることながら、資金力の裏付け無しには行き得ないということにもなる。検討されるべき課題の一つであろう。

第二の点、先行研究の探究が重要なのは、いうまでもない。このことは、自らの研究の意義を明らかにする上でも大切であり、後進の道しるべとなる。とはいえ、現実には十分にこれが実行されておらず、新規参入者にとって何から手を

つけるべきかがわかりにくい状況となっている。逆に、いくつかの分野では互いに重複するような内容の報告が量産されたりもしている。少なくとも学問志向の強い論文を書こうとする大学院生や現代史分野においては、研究史の回顧という作業が不可欠であろう⁽⁴⁾。

以上のような課題を自覚、克服していくことによって、日本における現代北朝鮮研究は、さらなる成果を上げていくものと確信しつつ、筆をおく。

- (1) 本稿の対象期間以外の研究動向については、本誌本号所収の倉田秀也論文の注(1)が記載するものを参照されたい。『史学雑誌』各年5月号や『朝鮮史研究会論文集』各号掲載の文献紹介、朝鮮史研究会編『戦後日本における朝鮮史文献目録1945～1991』(緑蔭書房、1994年)も参考になる。ただし、いずれも性格上、現代を扱ったものの紹介は数が限られている。主としてアジア経済研究所における業績を紹介するものとして、谷浦孝雄編『朝鮮半島』(地域研究シリーズ2巻、アジア経済研究所、1991年)がある。
- (2) 当然言及すべき業績を見落としている場合もある。あらかじめご海容を願う次第である。
- (3) そのほか東西冷戦や南北分断に由来するイデオロギー的制約も挙げられよう(たとえば平岩俊司による鐸木『社会主義と伝統の共鳴』への書評、『朝鮮学報』149号、1993年10月)。なお古田博司などの論考をめぐり、イデオロギーと実証主義の関係について語っているのは、森雅雄「史観と朝鮮の近代」(大胡欽一ほか編『社会と象徴——人類学的アプローチ』岩田書院、1998年)であるが、いささか術学的なせいか趣旨がつかみづらい面もある。
- (4) このほか社会科学的手法の利用、他の社会主义国の経験との比較などの課題も指摘できるかもしれない。